

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
自立支援員業務のシステム構築事業（新型コロナ関連）

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	平良・島袋
電話	098-861-5193

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
1	単独	R4.7.1	R5.3.31	6,270,000	6,270,000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分	
(2) 生活困窮者の支援		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金	

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休校期間や外出自粛期間が長引くことにより、登校渋りや自傷行為、生活習慣病の悪化など、課題を抱える生活保護受給者が増加している。事務処理をデジタル化することにより、支援の記録や統計処理などの事務負担の軽減が図られ、課題を抱える生活保護受給者に対し、登校支援や同行訪問等の支援、関係機関との連携の強化を行うことができ、さらなる支援を充実させることを目的とする。	支援件数の増加	5	%
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
課題を抱える生活保護受給者に対し、様々な自立支援を実施することで、支援対象者の自立を促すことができた。 記録や統計処理などの事務負担が軽減したことで、課題を抱える生活保護受給者に対し、訪問等の直接支援を実施でき、支援対象者の自立を促すことができた。	支援件数の増加	7.5	%

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
システムを導入することで、日々の記録が簡易となり、直接支援に対する時間が確保できたとの意見がある。システム導入直後は、操作の不慣れや運用が変わったことにより多少混乱が生じたことが課題。

事業に対する改善等の検証
システム導入直後は、操作の不慣れや運用が変わったことにより生じた多少の混乱が課題ではあったが、細かな操作（注意点）や運用方法などの研修を自席で行い、定着するよう務めた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
感染症対策事業

部局名	福祉部
担当課	ちゃーがんじゅう課
担当者	松田 康生
電話	098-862-9010

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
2	単独	R4.4.1	R5.3.31	5,569,650	5,569,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
高齢者が生活していく上で必要な事業を実施している事業者へ感染症対策のための衛生物品等(マスク・消毒液等)を確保する。				アイソレーションガウン	632	箱
				フェイスシールド	1,350	枚
				医療用マスクN95	5,240	枚
				手指消毒用アルコール	52	箱
				手袋	224	箱
				サージカルマスク	300	箱
				実績、効果等		
高齢者が生活していく上で必要な事業を実施している事業者へ衛生物品を配布する事により、新型コロナウイルス等の感染症拡大を防止し、事業を継続することができた。				アイソレーションガウン	318	箱
				フェイスシールド	1,400	枚
				医療用マスクN95	10,340	枚
				手指消毒用アルコール	48	箱
				手袋	110	箱
				アルベット手指消毒用	20	本
				事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等		
事業に対する改善等の検証				新型コロナウイルスの感染状況によって物品の配布数に変動が生じるため、各事業所の感染状況や物品を購入する業者との連携を怠らないようにする。また、各事業所で備蓄可能な物品に関して、事前に確保するように案内する。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症陽性者に対する食糧支援事業

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	地域福祉グループ
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
34	単独	R4. 5. 12	R5. 3. 31	8,088,352	8,088,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等へ生活に必要な食料品や物資を提供し、買い物が困難な状況にある方に安心して療養できるよう支援する。				配布人数	7,370	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
食糧支援対象者に対し100%提供を実施した。提供した世帯では単身世帯からの依頼も多く、また、母子世帯、外国人世帯、移住世帯といったいざという時に頼れる人がいないという世帯への継続支援にもつながっている。				配布人数	7,495	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
感染症の感染拡大長期化により、支援申込者にも働き盛り世帯の割合が増えてきている。継続的な支援のための予算確保とともに、身近で相談できる拠点や地域全体で取り組めるようなネットワークの構築が課題である。						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の拡大状況及び自宅療養者等の動向を把握し、迅速な支援につなげることができたため、目標値を上回る実績となった。 ・自宅療養者等が安心して療養できるよう、現状や課題を把握し、今後の継続支援につなげるため社会福祉協議会との連携を強化する。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
障害者総合支援事業費補助金 (サービス継続事業)

部局名	福祉部
担当課	障がい福祉課
担当者	常田智也
電話	098-862-3275

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
44	補助	R4. 11. 7	R5. 2. 28	9, 894, 000	5, 877, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保、通所系の事業所においては、感染を未然に防ぐための代替措置として居宅で生活している利用者に対してできる限り障害福祉サービスを提供した場合等、障害福祉サービスの継続に必要な経費の支援を行う。				前年度実績からの見込	23	事業所
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
緊急雇用に係る費用、割増賃金、PCR検査費用、施設等の消毒・清掃費用、衛生・防具用品の購入費用				目標を上回るサービス継続支援を行った	28	事業所
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業の周知をさらに強化していく必要がある。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
子どもの居場所応援金給付等事業（新型コロナ関連）

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	平良・富山
電話	098-861-5193

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
45	単独	R4. 10. 1	R5. 2. 28	9, 484, 000	9, 484, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(2) 生活困窮者の支援		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
地域のボランティア団体が主体となって実施する子どもの居場所は、感染症対策に努めながら、困窮世帯への食支援や社会的に孤立しないよう居場所を開所し、支援を続けている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じ、継続に努めた子どもの居場所に対し、当該活動への慰労とともに、引き続き感染予防対策に留意し、「新しい生活様式」に取り組みながら居場所事業を継続するための支援を目的とする。				子どもの居場所でのクラスター発件数	0	か所
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
応援金の交付により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、感染対策を講じながら居場所の開所を継続することができ、生活困窮世帯等の子どもたちの支援を引き続き行うことができた。				子どもの居場所でのクラスター発件数	0	か所
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対する団体等からの意見 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも安心、安全に居場所活動ができる環境の構築ができた。 ・子どもたちへの支援の内容の充実、今後も活動を行っていくために必要な物品等の購入等を行うことができた。 ・子どもの居場所を開所することで、子ども達が地域の大人と関って異年齢交流を行い、直な感情を表現できるようになった。また、子どもの居場所だけでなく、地域での声掛け、挨拶ができるようになった。 事業に係る課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても継続して、子どもの居場所が活動できるよう支援を行うことができたが、子どもの居場所からはボランティア不足との声もあがった。今後の取組においては、子どもの居場所からの様々な意見を組み込みながら支援体制を構築しく必要がある。 						
事業に対する改善等の検証						
子どもの居場所の運営者からの様々な声を聞きながら、今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な聞き取りや関係機関との事前調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
住民税所得割非課税世帯支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	仲松
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
53	単独	R4.10	R5.3	417,199,000	417,199,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、食糧等の物価高騰など様々な困難に直面する生活に困窮する住民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給し生活の支援を行う。				給付世帯数	4,300	世帯
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、食糧等の物価高騰など様々な困難に直面する生活に困窮する住民税所得割非課税の3,891世帯に対し市独自の給付金を支給し支援を実施した。これまで国等の給付金の対象となっていない困窮世帯であったことから、生活支援に繋がったと考える。				給付世帯数	3,891	世帯
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
支給対象者へ迅速に給付するという観点から、オンライン申請などデジタル化の導入、役所からの情報が届きにくい高齢者世帯など情報弱者への周知方法等が課題である。						
事業に対する改善等の検証						
地域包括支援センターやパーソナルサポートセンター等の関係機関との連携を強化し、申請漏れをできる限り減らしていく。併せて、申請事務の効率化、給付の迅速化を図るために、オンライン申請等のデジタル化を図っていく必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金【保護決定等体制強化事業】

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	備瀬
電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
72	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3, 387, 998	847, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(2) 生活困窮者の支援		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍による生活困窮者に対する貸付・給付等の各事業の終了後は、生活保護の相談・申請の増加が予想される。福祉相談員7人体制から会計年度任用職員の相談員を1人増員し、8人体制で、増加する相談・申請に対応する。				相談件数 (実人数)	1322	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
生活保護に関する相談件数(実人数)は前年比約9%と目標値にはわずかに届かなかったが、相談件数(実人数)はR3年度1,202人からR4年度1,308人と年間106人増となり、増加する相談・申請に対応することができた。				相談件数 (実人数)	1308	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対する改善等の検証						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（保護施設等の衛生管理体制確保支援事業）

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	備瀬
電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
73	補助	R4.7.1	R5.3.31	1,192,701	298,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、保護施設等の感染予防に対する取組みに必要な費用を補助し、事業の継続を図る。				感染対策満足度	60	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
感染拡大防止のために、マスクやガウン等の消耗品の他、空気清浄機を補助した。				感染対策満足度	75	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対する改善等の検証						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（生活困窮者自立相談支援事業）	担当課	保護管理課
	担当者	宮城 翔
	電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
74	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5, 386, 993	1, 346, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(2) 生活困窮者の支援		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大で休業・失職などにより急増している相談者への対応に、自立相談支援機関の相談支援員(家計改善支援対応)を追加配置する。これによりきめ細やかな支援を目指すため、厚生労働省目標である支援プランの策定数513件を上回る572件(3カ年平均の10%増し)を目標として設定する。				プラン件数	572	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
自立相談支援機関の過重負担の軽減による円滑な相談支援の実施した。 新型コロナウイルス感染症による影響が減少したことで新規相談件数が減少したため、支援プラン策定件数が目標に届かなかったが、増員により相談者に対するきめ細かい支援につながった。				プラン件数 (R6. 2月時点)	494	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
R5年10月からの集計であるが、10月から2月末の5か月間に専任の家計改善支援員が支援を行った相談者は延べ50人。これまで自立相談支援事業の職員が支援の一環として家計改善支援を行っていたが、家計改善支援に関する同行支援が21か所と専任の職員が対応することで自立相談支援事業の職員の負担軽減になった。 課題としては、専任職員は今年度自立相談支援から家計改善支援への従事担当になった事、家計改善支援の任意事業で行っていない為、記録やプランは手探りで行っていた。今後は、受託している法人内の他自治体でも家計改善支援事業を行っている為、法人内でのスーパービジョンを通して次年度からの任意事業に向けて取り組んでいく。						
事業に対する改善等の検証						
令和6年度より生活困窮者自立支援制度の家計改善支援事業を正式に実施するため、今後本市の相談状況にあった支援体制を整えていく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (総合福祉センター)

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	地域福祉グループ
電話	098-862-9002

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
89	単独	R4. 3. 13	R5. 3. 31	482, 833	482, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
原油価格高騰による電気料金等の物価上昇の影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的として実施。電気料金使用量実績に料金高騰分単価を乗じた額を交付する。				支援金	675, 025	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者へ対象期間内の燃料費調整額を100%支援したことにより、安定的な運営につながった。				支援金	482, 833	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
感染症の拡大長期化及び物価高騰により、指定管理者は経営的に大きな打撃を受けており、継続的な支援を可能とするための予算の確保や支援体制の構築が課題となっている。						
事業に対する改善等の検証						
コロナ禍の現状や課題等を適確に把握するため、指定管理者との連携を強化し、施設管理運営の実施に反映する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (老人福祉センター・老人憩の家)

部局名	福祉部
担当課	ちやーがんじゅう課
担当者	下田 健一郎
電話	098-862-9010

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
90	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,049,770	1,049,000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金	

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設の事業者負担を軽減するため電気料金高騰分に相当する額を支援する。	末吉老人福祉センター R4年度電気使用見込量	42,237	Kwh
	壺川老人福祉センター R4年度電気使用見込量	48,456	Kwh
	小禄老人福祉センター R4年度電気使用見込量	58,005	Kwh
	識名老人福祉センター R4年度電気使用見込量	96,583	Kwh
	辻老人憩の家 R4年度電気使用見込量	26,611	Kwh
	安謝老人憩の家 R4年度電気使用見込量	63,189	Kwh

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
令和4年度の各指定管理施設の電気料金高騰分に相当する額を支援したことにより、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設の事業者負担を軽減できた。	末吉老人福祉センター R4年度電気使用見込量	35,840	Kwh
	壺川老人福祉センター R4年度電気使用見込量	42,922	Kwh
	小禄老人福祉センター R4年度電気使用見込量	45,947	Kwh
	識名老人福祉センター R4年度電気使用見込量	78,122	Kwh
	辻老人憩の家 R4年度電気使用見込量	14,307	Kwh
	安謝老人憩の家 R4年度電気使用見込量	55,680	Kwh

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
電気料金高騰分相当額の支援により、負担軽減になったとの好意的な評価が多かった。電気料金高騰の長期化に伴い、継続的な支援を可能とするための予算の確保が課題となっている。

事業に対する改善等の検証
電気料金高騰の状況や各施設の指定管理者への影響等を適確に把握するため、各指定管理者との連携を密にするとともに、継続的な支援を可能とするための予算の確保に努めていきたい。